

# 中長期経営計画

平成 28 年 6 月  
公益財団法人  
宮ヶ瀬ダム周辺振興財団

## 1 経営計画策定のねらい

### (1) 計画策定の背景

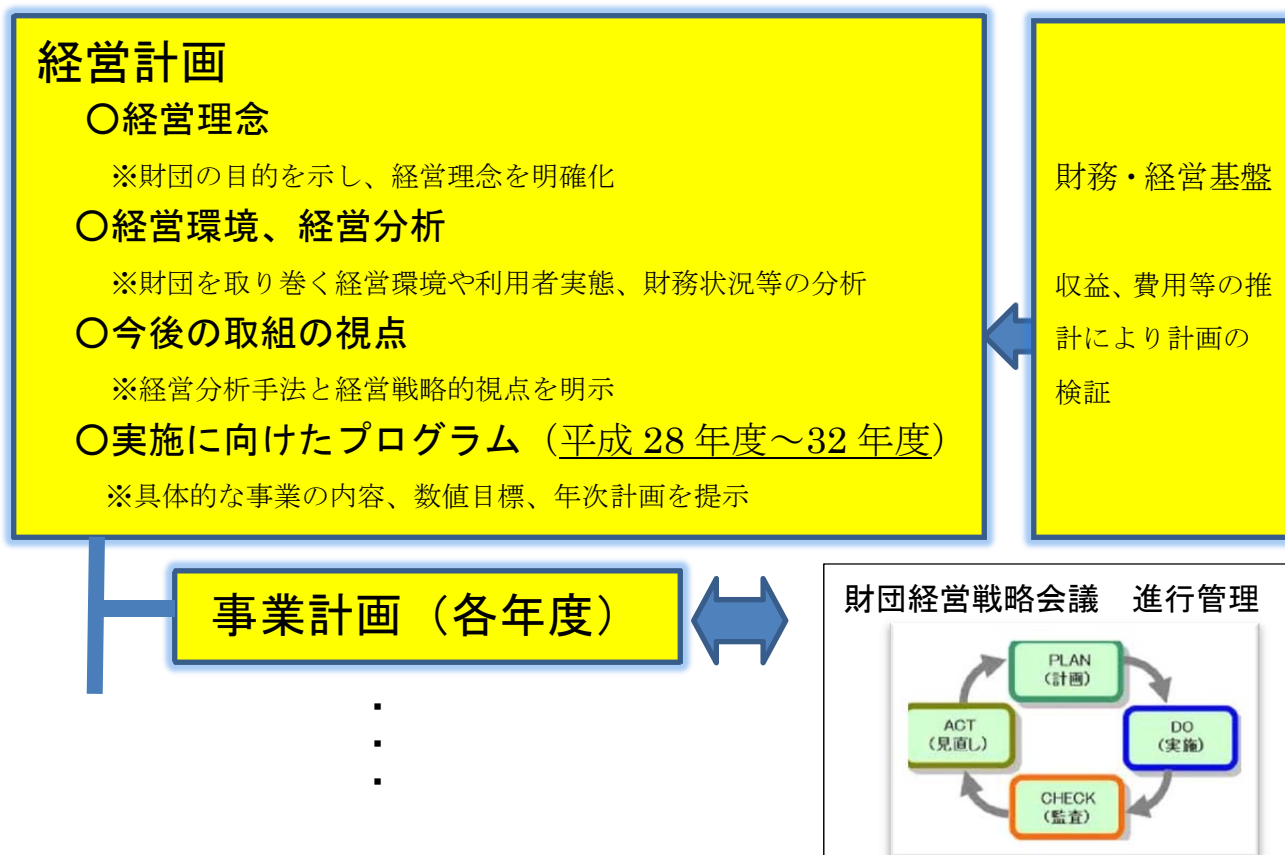
(新たな環境の変化)

- ・圏央道の整備が進み、各高速道路網がつながることなど、広域圏への対応力強化の必要性
- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴うスポーツ熱の高まりへの対応
- ・リニア中央新幹線関東車両基地等の整備計画、グローバルな観光拠点化の必要性
- ・平成 27 年度から県立あいかわ公園の指定管理を継続して受託
- ・平成 28 年度から宮ヶ瀬湖周辺施設について一括した指定管理者制度の導入

(策定趣旨)

- ・財団を取り巻く経営環境、財務状況等を分析
- ・水源環境の理解促進、宮ヶ瀬湖周辺地域活性化の推進という財団の理念の実行
- ・取組（考え方）、具体的な行動を「経営計画」としてまとめ

### (2) 計画の位置付け、計画期間



※経営計画の期間は、今後の宮ヶ瀬湖周辺施設の指定管理動向を踏まえ、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間

## 2 経営理念

### 【定款における財団の目的】

この法人は、県民の水源地環境に対する理解を促進すること及び宮ヶ瀬湖周辺地域の活性化を推進することにより、都市と水源地域及び人と自然の交流・共存による宮ヶ瀬湖周辺地域の振興と発展に寄与することを目的とする

## 3 経営環境、経営分析

### (1) 周辺3拠点施設、利用者数推移

- ・宮ヶ瀬湖は、首都圏最大級の湖として平成12年末に完成、3拠点の利用者数は、平成19年度には、197万人に達し、平成26年度は150万人の利用者

エリア	主な特徴
宮ヶ瀬湖畔エリア	<ul style="list-style-type: none"><li>・クリスマスや豊かな自然を背景としたイベントが定着</li><li>・周辺商店街や駐車場が整備され、集客への潜在力</li><li>・園地内にはカヌー場、広場、ビオトープなどが整備され、ロードトレイン、遊覧船を運行（運航）</li></ul> <b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・来訪者の減少が他の地区に比べ顕著、水郷商店街施設の老朽化、世代交代</li><li>・鳥居原（相模原市）、あいかわ公園など湖周辺を巡る公共交通機関がない</li><li>・子ども向けの遊具施設が少ない</li><li>・園地内及び周辺の総合案内機能の強化</li></ul>
ダムサイト・県立あいかわ公園エリア	<ul style="list-style-type: none"><li>・子ども連れの家族利用客が楽しめる遊具、アスレチックなどが整備され、ロードトレイン、インクラインを運行</li><li>・工芸工房村で機織り、紙漉き、木竹工、陶芸などの体験</li><li>・ダムサイトでは観光放流、水とエネルギー館は小学校の社会学習コース</li></ul> <b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・あいかわ公園内南山の活用</li><li>・北駐車場のアクセス改善、繁忙期の周辺交通対策</li><li>・ダムサイトの水とエネルギー館は、展示物が縮小</li></ul>
鳥居原エリア	<ul style="list-style-type: none"><li>・道の駅的な中継拠点として土、日、祝日に限らず利用</li><li>・相模原市（旧津久井町）の特産品の販売機能が高い</li><li>・宮ヶ瀬湖が一望できる展望ポイント</li></ul> <b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・一時的な滞在場所で駐車スペースが少ない（土、日、祝日は車両が周辺道路にあふれる）</li><li>・湖への段差が大きく、親水性に欠ける</li></ul>

- ・あいかわ公園:工芸工房村と愛川町郷土資料館の開館（H21年度）
- ・宮ヶ瀬湖畔園地:のりもの広場閉園（H19年度）、ガラスライダー営業終了（H21年度）
- ・ダムサイト:水とエネルギー館2階展示施設の廃止 H24年度）
- ・国や県からの施設維持管理に関する受託金額は、財政事情を反映して減少傾向

### (2) 乗物利用状況

- ・湖畔及びダムサイトのロードトレイン、インクライン（ダム堤体横に設置されたケーブルカー）、遊覧船を財団自主事業として、直営で運行（運航）
- ・ゴールデンウィーク、夏休み、秋の紅葉シーズン・クリスマスに利用者が多く、湖畔園地のロードトレインはクリスマスシーズンのナイト運行利用がピーク

### (3) 財務状況

会計区分	内容
公益目的事業会計	豊かな自然や宮ヶ瀬湖周辺地域の特性等を生かしながら、水源環境に対する理解促進や地域活性化の推進を行うことにより、宮ヶ瀬湖周辺地域の振興と発展を図る事業
収益事業等会計	財団の経営基盤の強化と公益活動を充実するため、有料施設、有料乗物の運営
法人会計	財団運営の重要事項の議決などのため理事会、評議員会の開催等

#### 【経常収益の状況】

- ・平成 25 年度当初に経営戦略会議を立ち上げ、環境変化に即応した公益事業の展開、収益事業については有料駐車場の運営や有料乗物の運行などに数値目標を設定して取組
- ・公益目的事業を県、国から受託。受託費は財政事情を反映して、総じて減少傾向
- ・24 時間マラソンなど参加者にも応分の負担を得る形の事業展開を工夫

#### 【経常費用の状況】

- ・企業立地が少なく雇用創出として施設の運営管理の職員は優先的に地元雇用
- ・事業委託や物品の購入には、入札方式やプロポーザル方式を積極的に採用
- ・経費節減のため、除草、工事及び小規模修繕などを委託方式と直営方式のコスト比較により実施、発注をまとめて行うなど業務の工夫や効率化

#### 【長期展望に留意すべき財務事項】

##### ○固定資産（乗物）の更新

- ・固定資産の更新期を繰り延べにより、減価償却費の計上が少なくなっている現状
- ・集客力アップ及び安全対策を図る上で、乗物関係の固定資産の計画的更新が必要

##### ○人件費の動向

- ・デフレ脱却を目指す経済政策の動向や職員の高齢化から給与・賃金の上昇が想定
- ・新たな事業に備えた人員配備や賃金構造変化など長期トレンドを見極めた対応

##### ○基本財産及び特定資産の運用

- ・長期間の低金利状況、保有有価証券の満期状況、財務キャッシュフロー状況、金利動向等を見極めながら、安全性に配慮し最も有利な条件で資金運用を行う必要

### (4) 新たな環境の変化

#### ア 新たな外部環境の変化

- ・圏央道の整備進捗 相模原 IC（相模原市緑区） H27. 3 供用開始
- ・2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催 宮ヶ瀬地区 カヌー場、ボートコース、マラソン
- ・リニア中央新幹線の関東車両基地が鳥屋地区に整備予定
- ・新たな観光の核づくりに向けて丹沢大山地域との連携 H27. 11 道の駅（清川村）整備

#### イ 宮ヶ瀬湖地域の特性を活かした新たな事業展開

- ・貴重な自然環境の保全と活用  
及沢ビオトープを中心に希少野生動植物の生息。これを活用した自然観察会等の拡充  
H27 宮ヶ瀬水の郷地域及び湖畔園地活性化事業交付金（清川村）で園地に遊具施設、E ボート等整備
- ・カヌーの「宮ヶ瀬」需要の高まり  
カヌーの「宮ヶ瀬」の定着により、親水池でのカヌー教室利用等が年々増加。本湖でのカヌー利用増等
- ・ロードバイク利用者の増加  
宮ヶ瀬湖周辺の地形・自然・景色を楽しむロードバイク利用者の来訪需要の高まり、自転車の駅整備等

## (5) 財団における検討状況

平成 25 年度から経営戦略会議を発足、職員参加による部会を設置し検討・改善

年度	部会名	部会の検討対象
H25	乗り物運営部会 広報計画部会 指定管理部会 事務改善部会	乗物時刻表の一元化、ホームページ掲載 パブリシティの活用、ホームページリニューアル 県立あいかわ公園の次期指定管理の受託準備 熱中症に係る予防対策等、船舶免許取得貸付制度
H26	企画ツアー開発部会 広報計画部会 一括指定管理検討部会 経営計画検討部会	旅行会社との企画ツアー、乗物のサービス提供改善 ホームページを活用した効果的な広報戦略の検討 宮ヶ瀬湖周辺施設一括指定管理受託に向けた準備 経営計画の策定検討（資産運用、固定資産更新のケーススタディ）
H27	企画ツアー開発部会 広報計画部会 一括指定管理検討部会(～27.7) 別館開設準備部会(H27.9～) 経営計画検討部会	旅行事業者連携ツアー提案、乗物意欲向上の取組等 外国人観光客に向けた案内の改善、観光キャンペーン等への積極的な出展等 宮ヶ瀬湖周辺施設一括指定管理受託に向けた準備 別館開設に向けた準備、各コーナー担当者による検討 経営計画の策定、職員教育研修体系再構築、マイナンバー制度対応

### ・ 検討結果を反映しつつ、工夫して取り組んでいる事例

項目	財団での取組事例
新たなニーズ等をつかんだ取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビオトープなどの自然を生かした宮ヶ瀬自然ガイドの育成</li> <li>・ 団体間の横連携強化を目指した宮ヶ瀬湖周辺活動団体等の交流会開催</li> <li>・ 圏央道の開通に伴う利用者動向調査の実施</li> </ul>
イベント事業の効果的な運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加者負担を取り入れたイベント開催（例：24 時間マラソン等）</li> <li>・ 民間団体等が主催するイベントの招聘などに施設提供型イベントの拡充（例：東丹沢宮ヶ瀬トレイルレース、セグウェイ体験試乗会等）</li> </ul>
情報発信力や案内機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホームページのリニューアルによる情報発信力強化</li> <li>・ 記者発表やマスコミへの情報提供等パブリシティの活用</li> <li>・ 周辺施設を網羅したガイドブックの作成</li> </ul>
収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 乗物利用を促進するため、乗物時刻表の一元化</li> <li>・ 旅行会社と提携した企画ツアー、鉄道・バス事業者と連携</li> <li>・ キャラクターの活用、乗物間連携の料金設定など利用客増加策の実施</li> </ul>
安全対策、職員育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員、一般来園者への熱中症対策として経口補水液、即冷パック常備</li> <li>・ 船舶免許取得資金貸付要綱を制定し、貸付制度を開始</li> <li>・ マイナンバー対応、研修体系構築・接遇研修等実施</li> </ul>

## 4 今後の取組の視点（経営戦略）

外部環境や内部環境を強み（Strengths）、弱み（Weaknesses）、機会（Opportunities）、脅威（Threats）の4つのカテゴリで要因分析し、事業環境変化に対応した経営資源の最適活用を図る「SWOT分析」手法

### （1）財団における経営状況、外部環境の分析

内枠の①～⑥の数字は、今後の取組（考え方）の視点と連動

<p><b>外部環境</b> (社会・経済情勢、市場動向、近隣状況)</p> <p><b>内部環境</b> (人材、業務、財務)</p>	<p><b>【機会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・圏央道の整備進捗、中央リニア新幹線の関東車両基地等の整備計画</li> <li>・東京オリンピック、パラリンピック開催に向けたスポーツ熱の高まり</li> <li>・広域圏や外国からの観光客の増加</li> <li>・体験学習型需要の高まり</li> <li>・カヌー、ロードバイク、山岳トレイルなど特定のアウトドアニーズ（需要、客層）の増加</li> <li>・丹沢大山と宮ヶ瀬湖周辺施設との連携・道の駅整備</li> <li>・指定管理への応募機会</li> </ul>	<p><b>【脅威】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮ヶ瀬湖周辺地域の集客力の減</li> <li>・指定管理の受注条件</li> <li>・労働契約法や短時間労働者の雇用条件、人件費アップ</li> <li>・地震、感染症、害虫等に対する危機管理</li> <li>・地域内交通インフラが脆弱</li> <li>・広域圏、国際面での地域の情報発信力が脆弱</li> <li>・地域の高齢化、人口減少</li> <li>・自治体の財政難</li> <li>・低金利の長期化</li> </ul>
<p><b>【強み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国、県、関係市町村、地元関係者等と連携、協力関係が設立時より組み込まれている（県、関係市町村、民間事業者が出捐）</li> <li>・水源環境保全や地域振興事業を20年以上実施し、豊富な経験と実績</li> <li>・各種関係団体との交流、協調</li> <li>・宮ヶ瀬湖周辺の3拠点を相互に関係づける移動手段の保持、各種イベントを総合的にプロデュースしてきた実績</li> <li>・企業立地が少ない中、地元の雇用創出に貢献し、事業実施に必要な人材が確保されている</li> </ul>	<p><b>○成長</b> <u>機会を取り込み、強みをのばす</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 3拠点の特性を活かした事業の実施（国、県、関係市町村、地域との一層の連携強化）</li> <li>② 豊富な経験と実績を活かした指定管理の受託による経営の計画性向上、信頼性確保</li> <li>③ 総合案内、情報発信機能の充実によるサービスの向上</li> </ol>	<p><b>○回避</b> <u>強みを活かし、脅威を乗り越える</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 新たなニーズをつかんだ事業の実施</li> <li>② 特定の地域を対象とする公益法人としての責任の自覚</li> <li>③ 総合案内、情報発信機能の充実によるサービスの向上</li> <li>④ 客観的な検証に基づく事業効果の分析と事業の再編、整理</li> </ol>
<p><b>【弱み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益事業が横ばいで、固定資産の老朽化</li> <li>・人事の硬直化、年齢のアップ</li> <li>・公益法人としての財務制約を受ける</li> <li>・管理対象の大半が屋外施設で広大な面積</li> </ul>	<p><b>○改善</b> <u>機会を活かし、弱みを改善する</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>④ 客観的な検証に基づく事業効果の分析と事業の再編、整理</li> <li>⑤ キャッシュフローに基づく有利でリスクを回避した資産運用</li> <li>⑥ 人材育成（来訪者対応、現場作業、資格取得、資金運用者養成等）</li> </ol>	<p><b>○転換</b> <u>弱みを補完し脅威に備える</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>④ 客観的な検証に基づく事業効果の分析と事業の再編、整理</li> <li>⑤ 収益事業の強化、固定資産更新財源の確保</li> <li>⑥ 危機管理能力の強化（熱中症、害虫対策含む）事故・不祥事防止</li> </ol>

## (2) 6つの経営戦略視点

### ① 3拠点の特性を活かし、新たなニーズをつかんだ水源環境の理解促進、地域振興事業の実施

#### (国、県、関係市町村、地域との一層の連携強化)

圏央道（さがみ縦貫道）の整備進捗に伴う広域圏への対応、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたスポーツ熱の高まり、リニア中央新幹線の車両基地計画の地域土地利用への影響などを注視しつつ、首都圏最大級の人造湖である宮ヶ瀬湖の自然豊かな環境、魅力の活用の好機と捉え、自然環境の理解促進、地域振興事業を展開する。

また、体験学習型ニーズやスポーツ熱の高まり、企業の社会的責任（CSR）活動の場としての活用といった動向を捉え、新たな地域の成長戦略の一翼を担う事業を実施する。

### ② 豊富な経験と実績を活かした指定管理の受託による経営の計画性の向上、地域に根ざした公益財団法人としての信頼性向上

財団が長年にわたって培ってきた水源環境保全や地域振興事業の豊富な経験と実績を活かし、着実に指定管理の受託、実施を行うことによる経営の計画性の向上と、地域に根ざした公益財団法人として、信頼を維持、向上させる。

### ③ 総合案内、情報発信機能の充実による広域圏へのPR強化

圏央道の整備進捗や東京オリンピック・パラリンピックなど、人の流れの広域化、グローバル化に対応すべく、電子情報媒体、パブリシティなど各種広報媒体等による広域的な情報発信力を高めると共に、来訪者に遊びの提案や遊具貸出、近隣のビュースポットも含めた総合案内窓口の充実により、サービス及び集客力の向上を図る。

あわせて、文化・言語・国籍・年齢・障害のバリアフリー化を目指す。

### ④ 客観的な検証に基づく事業効果の分析と事業の再編、整理

限られた財団の経営資源を効果的、効率的に運営するため、イベント・体験事業の点検・評価等を客観的な指標に基づいて行い、事業の継続、統合、見直し、廃止を含めた再編、整理（ウエイトシフト）を行う。

### ⑤ 経営基盤の強化

収益、費用、資産運用などについて、今後6年間の正味財産増減計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書に基づく安定性等の経営分析を実施し、事業展開に必要な不可欠な経営基盤の強化対策を図る。

### ⑥ 人材力、防災・危機管理体制の充実、強化

財団の経営の基礎である人材について、来訪者の安全対策向上や従事者事故防止のための現場作業研修、専門知識取得のための支援等を実施するとともに、関係機関・団体と連携して防災・危機管理体制（熱中症や害虫対策を含む。）の充実、強化を図る。また、事故・不祥事防止（個人情報保護や情報セキュリティ管理含む）の徹底を図る。

## 5 実施に向けたプログラム

### 【経営目的】

- ・県民の水源環境に対する理解促進や宮ヶ瀬湖周辺地域の活性化の推進により、都市と水源地域及び人と自然の交流・共存による宮ヶ瀬湖周辺地域の振興と発展に寄与

上記の目的を実現するため、6つの経営戦略視点を3会計の事業展開に反映

- ① 3拠点の特性を活かし、新たなニーズをつかんだ水源環境の理解促進、地域振興事業の実施

- ② 豊富な経験と実績を活かした指定管理の受託による経営の計画性の向上、地域に根ざした公益財団法人としての信頼性向上

- ③ 総合案内、情報発信機能の充実による広域圏へのPR強化

- ④ 客観的な検証に基づく事業効果の分析と事業の再編、整理

- ⑤ 経営基盤の強化

- ⑥ 人材力、防災・危機管理体制の充実、強化

### 1 公益目的事業

宮ヶ瀬湖周辺地域振興事業

#### (1) 水源環境の理解促進に関すること

- ・水源環境理解促進
- ・宮ヶ瀬湖畔園地、鳥居原園地管理運営
- ・ダム管理施設等管理運営

#### (2) 宮ヶ瀬湖周辺地域の活性化の推進に関すること

- ・地域活性化推進
- ・やまなみセンター（本館・みやがせミーヤ館）管理運営
- ・カヌー場管理運営
- ・あいかわ公園等管理運営

### 2 収益事業等

宮ヶ瀬湖周辺有料施設運営

#### (1) 湖畔等有料施設運営

- ・有料駐車場運営
- ・ピクニック広場運営
- ・みやがせミーヤ館売店運営
- ・水とエネルギー館飲食・喫茶
- ・望遠鏡、自動販売機

#### (2) あいかわ公園有料施設運営

- ・有料駐車場運営
- ・自動販売機
- ・工芸工房村飲食

#### (3) 有料乗物運営

- ・湖畔地区ロードトレイン運行
- ・ダムサイトロードトレイン運行
- ・インクライン運行
- ・遊覧船運航

### 3 法人運営事業

- ・理事会・評議員会開催等
- ・企画・計画及び調整事業
- ・新たな観光の核づくり及び中長期経営計画の推進
- ・経営戦略会議による経営改善
- ・人材力、防災・危機管理体制の充実、強化

## 【実施プログラムにおける主な取組】

### 公益目的事業

#### ○水源環境の理解促進

事業	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
宮ヶ瀬自然ガイド レンジャー育成、ガ イドツアー実施 クラフト体験	ガイド養 成、ガイド ツアー	自然環境 啓発・レ クチャー クラフト体験	→			波及効果 2,700 人

#### ○宮ヶ瀬周辺地域の活性化の推進

事業	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
総合案内機能強化 ・ワンストップ 周辺情報、受付 ・広域圏への観光 PRの充実等	パークコンシ ェルジュ、外 国人観光 客向けパ ンフ等作成	周辺状況 総合案内 Wi-Fi、ホ ームペー ジリ ニューアル	→			波及効果 ワンストップ 15,000 人 広域圏 33,000 人
レクリエーション機能充実 ・遊びの提案、遊具 貸出、子供遊具・ 授乳室整備等	遊びの提 案等企画	遊びの提 案、遊具 貸出等	→			波及効果 2,400 人
スポーツ機能充実 ・自転車の駅、交流 情報拠点	Eポート、 レンタルス ー等の実施	自転車の 駅整備、 運用	→		東京オリ ンピック・パラ リンピック 準備	波及効果 2,000 人
一括指定管理 3 施 設コラボ ・親水池→本湖活用 ・雨天時の施設連携	実施	ミヤ館活用 一括指定 管理開始	→			波及効果 8,000 人
活動団体交流会の 推進（団体横連携）	実施	→			→	波及効果 600 人
クリスマスイベン ト等活用	30 周年記 念事業	ミヤ館の夜 間オープン	→			波及効果 66,000 人
施設提供型等イベ ントの拡充 ・宮ヶ瀬湖 3 拠点施 設イベント、24H リレ マラル等含む	民間団体 等主催イ ベントの招 聘等	→			→	波及効果 87,000 人
施設の魅力向上 ・バーコラ、間伐材利 用ベンチ等	整備、改 修	→			→	波及効果 2,700 人

### 収益事業等

事業	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
園地グッズ開発、販 売（かやねずみ等活用）	開発	ミヤ館活用 普及販売	→			波及効果 800 人
乗物の乗車、乗船意 欲向上策の実施	現状運行 定期訓練	→	料金改定 遊覧船オ バーホール	ダム付 レール更新	湖畔 レール更新	利用者数 224,000 人

### 法人運営事業

事業	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
人材力の育成・強化	パークコンシ ェルジュ研修 等の充実	職員教育 体系・方 針の取組	園地管理、 木工AED 講 習、資産運 用等研修	→		

宮ヶ瀬周辺施設利用者数 171 万人達成を目指す（平成 32 年度）

（宮ヶ瀬湖畔 75 万人、鳥居原 13 万人、ダムサイト 83 万人）



## 6 財務指標（H28～H32年度の推計）

一括指定管理の受託等を含めた今後の事業計画（実施プログラム）に基づき、財務状況を推計

### （1）貸借対照表の推計

（単位：千円）

科目等／年度	H28	H29	H30	H31	H32
I 資産の部					
1 流動資産	107,271	109,793	111,150	110,133	109,689
2 固定資産	1,919,967	1,913,942	1,917,834	1,921,738	1,925,641
① 基本財産	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000
② 特定資産	380,172	378,427	356,434	325,303	338,889
③ その他固定資産	19,795	15,515	41,400	76,435	66,752
資産 合計	2,027,238	2,023,735	2,028,984	2,031,871	2,035,330
II 負債の部					
1 流動負債	60,680	60,680	60,680	60,680	60,680
2 固定負債	44,897	48,872	52,764	56,668	60,571
負債 合計	105,577	109,552	113,444	117,348	121,251
III 正味財産の部					
1 指定正味財産	1,526,477	1,525,434	1,524,391	1,523,348	1,522,305
2 一般正味財産	395,184	388,749	391,149	391,175	391,774
正味財産 合計	1,921,661	1,914,183	1,915,540	1,914,523	1,914,079

## (2) 正味財産増減計算書の推計

(単位：千円)

科目等／年度	H28	H29	H30	H31	H32
I 収益					
1 基本財産運用益	18,887	17,948	17,948	17,948	18,178
2 特定資産運用益	905	905	905	905	905
3 事業受託収益	325,150	325,614	325,614	325,614	325,614
4 事業運営収益	153,003	161,686	164,333	166,470	167,370
収益 計	497,945	506,153	508,800	510,937	512,067
II 費用					
1 事業費	484,444	491,396	485,071	489,557	490,069
2 管理費	20,079	21,192	21,329	21,354	21,399
費用 計	504,523	512,588	506,400	510,911	511,468
当期増減額	△ 6,578	△ 6,435	2,400	26	599
III 正味財産					
1 指定正味財産	1,526,477	1,525,434	1,524,391	1,523,348	1,522,305
2 一般正味財産	395,184	388,749	391,149	391,175	391,774
正味財産 計	1,921,661	1,914,183	1,915,540	1,914,523	1,914,079

## 7 周辺3拠点利用者数の推移と今後の目標

(利用者数実績と今後の目標値)

(人)

区分	宮ヶ瀬湖畔地区	ダムサイト地区	鳥居原地区	合計
H17年度	1,025,869	659,453	169,395	1,854,717
H18年度	938,298	699,247	174,460	1,812,005
H19年度	960,823	837,854	177,634	1,976,311
H20年度	924,525	784,233	167,299	1,876,057
H21年度	913,573	855,415	168,642	1,937,630
H22年度	848,989	743,914	153,330	1,746,233
H23年度	818,738	803,901	142,265	1,764,904
H24年度	719,787	759,197	134,390	1,613,374
H25年度	705,342	763,954	131,472	1,600,768
H26年度	629,834	747,744	129,572	1,507,150
H32年度	750,000	830,000	130,000	1,710,000
H26とH32比較	119.1%	111.0%	100.3%	113.5%

